

地域大学振興有識者会議、文科省が説明

産学官金など参加、地域構想推進プラットフォーム

文部科学省は1月30日、「地域大学振興に関する有識者会議」（座長＝大森昭生・共愛学園前橋国際大学長）の第5回会合を開催した。有識者会議は、中央教育審議会の「知の総和」答申（2025年2月）を踏まえ設置されたもので、地理的観点からの高等教育へのアクセス確保や地方創生など地域大学振興の在り方について議論を続けている。また、議



題に応じて、地方大学の学生・大学院生も特別委員として参画し意見交換が行われている。この日は、前半を特別委員との意見交換とし、後半は文科省や総務省、国土交通省など各省庁の2026年度における地域大学振興への取り組みが説明された。

文科省は来年度予算案に「地域構想推進プラットフォーム」構築等推進事業（新規、7億円）を盛り込んだ。大学進学者数について、2024年時点では約63万人だったのが、推計では2040年には約46万人へ減少（約3割減）。各地域の高等教育へのアクセスや、地域産業や社会・生活の基盤に大きな影響のおそれが指摘されている。このため、地域の人材需給を踏まえた高等教育機関における人材育成の在り方などについて、地域内の高等教育機関と地方公共団体など産学官金等の関係者が主体的かつ継続的に議論を行う協議体（地域構想推進プラットフォーム）を構築し、文科省は各地域の「知の総和」向上に向けた取り組みを支援する考えだ。

文科省は10件程度の採択を考えており、石橋晶大学振興課長は「大きな数ではないが、良い事例を生み出して横展開できるような取り組みにしていきたい」と語った。

座長の大森氏は「（議論を通して）あらためて地方大学の存在意義が明らかにになった。同時に地方大学の厳しさも明らかになった。プラットフォーム構築への気運も高まっているが、実効性を伴うにはまだまだ試行錯誤が必要だ。国全体で、国民全体で応援していただけるような地方大学となるよう、次年度以降も議論を続けたい」と語った。